

作 業 項 目	作 業 内 容	作業 実施 欄
		当初
1 準備作業		
1-1 資料の検討	再評価基礎資料の検討に必要な資料収集及び貸与資料の内容を把握し、基礎資料等作成のため基本事項を整理する。	○
1-2 現地踏査	立地条件、営農状況等の基本事項について確認を行う。	○
2 再評価基礎資料の作成		
2-1 事業の進捗状況	国営事業及び関連事業の事業費、事業量等を整理して、事業の進捗状況をまとめる。	○
2-2 受益面積の変動	事業所より提供する資料を整理して、受益面積の変動状況をまとめる。	○
2-3 主要工事の変動	事業所より提供する資料を整理して、主要工事の変動状況をまとめる。	○
3 社会経済情勢の変化		
3-1 産業別就業人口の動向整理	最近年国勢調査資料等及びその前回調査、前々回調査より、関係市町について産業別就業人口の動向を整理する。	—
3-2 地域経済の動向整理	県統計年報等により、関係市町について直近5ヶ年の農業粗生産額、製造品出荷額、商品販売額の動向を整理する。併せて、関係市町から聞き取りにより、変化の状況及びその要因及び事業との関係性等について整理する。	○
3-3 農業動向の整理	最近年農業センサス及びその前回調査、前々回の調査等により、関係市町について農業動向の変化状況、変化理由等を整理する。（農業・土地・作物・家畜・農機の動向）	—
3-4 農業経営体数の整理	最近年農業センサス及びその前回調査、前々回調査等により、関係市町について経営耕地面積規模別農業経営体数及び認定農業者数等の動向を整理する。	○
4 費用対効果分析の基礎となる要因の変化		
4-1 営農計画の整理	事業計画書等より作付面積等を整理し、農業経営基盤強化促進法に基づき関係市町が定めた基本構想等を参考に、将来の見通しを整理する。	○
4-2 農業振興計画等の見直し状況の整理	現計画の基礎となった農業経営基盤強化促進法に基づき、関係地方公共団体が定めた基本構想等農業振興計画について整理する。なお、現計画の基礎資料としていない振興計画について、最近年に策定又は、改定を行っているものについても整理する。（市町、農協等）	○
4-3 農産物等の動向整理	直近5ヶ年について、関東農政局統計部の作付面積統計及び市町の転作実績等により、主作物の作付面積・単位当たり収量等の整理を行う。 また農業情勢の動向、関連土地改良事業の進捗状況等を参考に、変化の状況及びその要因、作付け動向（将来の見通し）、事業との関連性について整理する。（作付面積、農産物価格、単位当たり収量等）	○
5 営農指導機関の意見徴集及び整理	農業改良普及センター、農協等に最近の営農動向、将来の振興作物、経営体の目標等について聞き取り、意見を整理する。	○
6 費用対効果分析		
6-1 総費用総便益比の総括	総費用及び年効果額算定結果より、総費用総便益比、所得償還率及び総便益額を算定する。（評価基準年：令和7年度）	○
6-2 総費用の算定	支出済み事業費について、令和5年度の支出済み費用換算係数により時点変更し、総費用を算出する、	○
6-3 作物生産効果の算定	4-3「農産物等の動向整理」で算出した作物単価・単収を用いて、増加粗収益・年効果額を算出する。	○
6-4 品質向上効果の算定	4-3「農産物等の動向整理」で算出した作物単価・単収を用いて、年効果額を算出する。	○
6-5 営農経費節減効果の算定	現況及び計画経費について、令和5年度の労働単価及び令和5年度の支出済み費用換算係数により時点変更し、年効果額を算出する。	○
6-6 維持管理費節減効果の算定	現況及び計画経費について、令和5年度の労働単価及び令和5年度の支出済み費用換算係数により時点変更し、年効果額を算出する。	○
6-7 災害防止効果の算定	4-3「農産物等の動向整理」で算出した作物単価・単収を用いて、年効果額を算出する。	○
6-8 地籍確定効果の算定	国土調査費について、令和5年度の支出済み費用換算係数により時点変更し、年効果額を算出する	○
6-9 国産農産物安定供給効果	①作物生産効果の算定過程で整理した増加粗収益額に単位食料生産額当たり効果額を乗じ年効果額を算出する。 ②作物生産効果の算定過程で整理した生産増減量に単位熱量当たり効果額を乗じ年効果額を算出する。	○
7 環境との調和への配慮の整理	環境との調和への配慮、景観への配慮の内容について整理する。	○
8 事業コスト縮減等の可能性の整理	事業コスト縮減等の可能性、取り組みについて整理する。	○
9 再評価資料の作成		
9-1 地区別再評価結果（案）の作成	基礎資料の検討結果を踏まえ、地区別評価結果（案）を所定の様式にまとめる。	○
9-2 費用対効果分析結果の作成	費用対効果分析結果及び算定根拠について、所定の様式にまとめる。 また、変更計画時点と再評価時点の算定諸元の変化について、6「費用対効果分析」の作業項目毎に対比表を作成し整理する。	○
9-3 再評価説明資料の作成	基礎資料の検討結果を踏まえ、第三者委員会での説明資料（パワーポイント含む）を作成する。	○
9-4 再評価基礎資料の作成	基礎資料の検討結果を踏まえ、第三者委員会での使用する基礎資料について、所定の様式にまとめる。	○
10 専門技術者に対する説明資料の修正（事業変更計画書作成に係る）	過年度に作成した事業変更計画に係る専門技術者に対する説明資料について修正を行う。（2割程度の資料修正を想定）	○
11 照査	上記作業について照査を行う。	○
12 点検とりまとめ	各作業項目の成果物について点検とりまとめを行い、報告書を作成する。	○